

ALPS REPORT

第80期 第1四半期報告書
アルプス電気株式会社 2012年9月7日発行

No.148



■ 会社の概要

(2012年8月31日現在)

社名 アルプス電気株式会社
英文社名 ALPS ELECTRIC CO., LTD.
本社 〒145-8501
東京都大田区雪谷大塚町1番7号
TEL. (03) 3726-1211(大代表)
(03) 5499-8026(IR部門直通)

設立 1948年11月1日
資本金 23,623,571,711円
発行済株式総数 181,559,956株

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日 毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
その他あらかじめ公告して定めた日

定時株主総会 毎年6月下旬
公告掲載 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.alps.com/j/ir/index.html>)に
掲載します。なお、やむを得ない事由により、
電子公告ができない場合は、日本経済新聞に
掲載します。

上場証券取引所 東京(第一部) 証券コード 6770
1単元の株式数 100株

株主名簿管理人及び 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

ホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

三菱UFJ信託銀行証券代行部

検索

【ご注意】

従来の株主名簿管理人取次所は株券電子化の実施をもって
廃止いたしました。

現在、株式に関するお手続き用紙のご請求は、特別口座に
記録された株式のみを下記フリーダイヤルにてお取り扱いして
おります。通常の株式お手続き用紙のご請求は、お取り引きの
ある証券会社にお問い合わせください。

■ 株式事務に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行証券代行部 テレホンセンター

お問い合わせ

☎0120-232-711

(受付時間：土・日・祝祭日を除く平日9:00～17:00)

住所変更等諸届用紙ご請求 ☎0120-244-479 (24時間受付)

皆様へ

Top Message

新体制で更なる事業の拡充を図ります。

夏の暑さも峠を越え、秋の気配が感じられる季節となりましたが、皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

去る6月22日に開催いたしました、第79回定時株主総会終了後の取締役会におきまして、私は代表取締役会長に選任され、代表取締役社長には栗山年弘が就任いたしました。今後は代表取締役2名をはじめとする新体制で経営を行うこととし、当面は、業界団体などの対外的な仕事は会長である私が務め、社長は事業・経営の舵取りに全力であたります。

世界の経済状況が大きく変化するなかで、当社の事業環境も依然として厳しさが続くものと予想されますが、新社長への業務移行をスムーズに進めるとともに、これまで以上に新規顧客や新市場の開拓へ、積極果敢に取り組んでまいります。

社長在任中に賜りましたご厚情に対し、改めて厚く御礼を申し上げます。

皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2012年9月

代表取締役会長 片岡政隆



このたび、社長を拝命しました栗山年弘でございます。

私は、これまで技術担当として経営に携わってまいりましたが、これからは企業のトップであるとの意識を強く持ち、自らの個性を生かし、臆せず、気負わず、「為すべきことをしっかりと為す」を念頭に、責務を果たす所存です。

昨今の事業環境は変化が速く、柔軟な対応が必要ななか、本年4月に技術・営業・生産の各本部を立ち上げ、経営資源を臨機応変に配分できる体制といたしました。特に、技術本部では固有技術を結集して総合力を発揮し、強い新製品を生み出してまいります。

具体的には、操作入力製品「HMI(ヒューマンマシンインタフェース)」、各種のパラエティを誇るセンサ事業「SENSORING™(センサリング)」、無線通信の「コネクティビティ」の領域を強化するとともに、ASIC(特定用途向けIC)やファームウェア、リカロイ™など独自開発の材料によって「ブラックボックス」化した製品を創出してまいります。

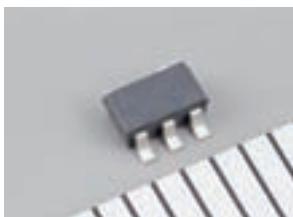
これら製品を充実させ、現状の最重要課題である売上拡大に向けた取り組みを加速する所存です。今後とも倍旧のご厚誼を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2012年9月

代表取締役社長 栗山年弘

幅広い使用温度・高電圧に対応

高精度磁気センサ(ラッチ2相出力タイプ)



自動車の電子化に伴い、パワーウィンドウやカーナビのディスプレイの可動部などに使用されるモータ駆動系システムには、その動きを検知・制御するセンサが数多く搭載されています。これらのセンサ

には、車載環境下での高温や振動などへの対応に加え、長寿命化やごみ、ほこりに強い信頼性なども求められます。

これらの条件に合うよう、当社は、各種車載機器のモータ駆動系システムの動作検知・制御用として、マイナス40℃からプラス140℃までの広い使用温度範囲と、上限30Vまでの高電圧に対応した高精度磁気センサを開発、量産を開始しております。

本製品は、市場実績から得られたノウハウを活用し、自社で設計したセンサ素子を2つ搭載し、回転数と回転方向の同時検知が可能です。また、この2つのセンサ素子を1つのパッケージにまとめ、車載機器内の省スペース化及び軽量化に貢献しています。

【主な用途】 ◎車載・家電・産業機械用モータ回転検知／位置検知

ワンタッチ接続でハンダレス

フィメールコネクタ端子付き2方向検出スイッチ



自動車産業は現在、全世界に拡大し、新興国での生産も大幅に増えています。新興国進出の際に重要なのは、安定した品質と簡単な取付・組立、そして「地球にやさしい」ことです。

本製品は、自動車のドアラッチやドアロックの検知などに最適なレバータイプの2方向検出スイッチです。このタイプ

として、業界初となるフィメールコネクタ端子(凹端子)付きで、挿し込むだけで取付・組立が可能となり、自動組立でも手作業でも対応できます。また、取付にはハンダが不要、環境負荷軽減にも寄与しています。

本製品は、当社がこれまで培ってきた精密加工技術や成形技術、シミュレーション技術を生かし、端子を両面から挟み込む両面しゅう動接点方式を採用。安定した出力を確保しながら接触不良にも強く、高い信頼性を実現しています。

【主な用途】 ◎ドアのキー回転方向検知、ドア・トランクの開閉検知などの検出スイッチ
◎産業用機器、事務機、白家電などの駆動メカ動作の検出

業界最小サイズの小型化を実現

車載用デジタルラジオチューナ



欧州では、ラジオ放送のデジタル化が進んでいます。従来のラジオ放送に比べ受信状況の変化によるノイズが少なく高音質であり、またデータ放送などの付加サービスが充実していることなどが特徴です。

当社は、欧州のデジタルラジオ規格向けの車載用デジタルラジオチューナの開発、量産を開始しました。

本製品は、業界最小クラスの小型化を実現。3つの放送規格(DAB、DAB+、DMB-A)への対応に加え、顧客要求に対応可能なファームウェアを搭載したオールインワンタイプにより、セット側でのソフトウェア開発期間の削減にも効果を発揮しています。

また、当社独自の高周波回路技術や設計ノウハウを生かして回路設計を最適化させ、小型化に伴う回路間の干渉などを削減し、低ノイズかつ高感度を実現しています。

【主な用途】 ◎カーナビゲーション
◎カーオーディオ

※DAB= Digital Audio Broadcast
DMB= Digital Multimedia Broadcasting

CLOSE UP

独自の技術を生かして新しい市場に挑む

ヘルスケア関連市場向け製品

超高齢社会の到来や健康志向の高まりに伴い、ヘルスケア関連市場の需要は拡大傾向にあります。また、IT技術やクラウドコンピューティング^{*1}の活用により、それぞれの製品のダウンサイジング化やネットワークへの接続などが図られており、更に、医療機器との垣根もますます低くなってきています。

アルプス電気にとって新しい分野であるヘルスケア市場。チャレンジ精神をもって、挑戦してまいります。

Q1

どのような製品が使われていますか？

A1

タクトスイッチ[®]やエンコーダ、コネクタなど、長年の当社主力製品はもちろんのこと、独自技術を応用した各種センサ、小型・低消費電力を実現した通信モジュールなどが、このヘルスケア関連市場向けに使われています。

この市場向け製品は、業事法により品質や安全性の要求が強く求められていますが、当社は常に新製品開発に取り組み、顧客ニーズに応えられる製品群を揃えています。

Q2

特徴や独自技術を教えてください。

A2

当社は、独自のキーワード「SENSORING[™]」を掲げ、多種多様なセンサデバイスを創出しています。センサデバイスには、抵抗式、磁気式、光学式、高周波^{*2}式などがあり、いずれも長年培い、また発展応用させた技術を用いています。そして、各種センサに、当社が得意とするワイヤレスLANやBluetooth[™]^{*3}などの通信技術を合わせたモジュール製品を提案しています。

新規提案の事例として、心拍や呼吸数を服の上などの離れた位置から測定したり、病後のリハビリ状況を自動的にチェックしたりする製品があります。これら、当社の独自技術を生かしたヘルスケア関連市場向け製品は、9月に開催されるアルプスショーに出展予定です。

Q3

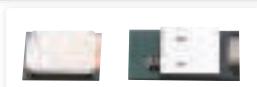
会社として、新しい市場への取り組みを教えてください。

A3

本年4月に実施した組織変更で、技術本部内にヘルスケア関連製品を対象のプロジェクトを新設しました。顧客ニーズを的確に掴み、速やかに製品開発に反映させます。また、営業本部内に同市場開拓のためのチームを新設しました。両部門はともに密接に連携して活動し、ヘルスケア関連市場に挑戦してまいります。



センサデバイス



通信モジュール



用語解説

※1 クラウドコンピューティング

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態のこと。利用者はコンピュータ処理をインターネット経由で、サービスとして利用する。

※2 高周波

電磁波や電気信号のうち、無線通信に利用できる周波数。概ね300Hzから3THzまでの範囲。周波数帯によって特性が異なり、それぞれ適した用途に用いられる。

※3 Bluetooth[™]

ノートパソコンや携帯情報機器など、デジタル機器間接続に使われる短距離無線通信技術の規格の一つ。通信距離は10メートル程度で、ケーブルを使わずに音声やデータなどをやりとりすることが可能。

2012年

- 5月 ● フィメールコネクタ端子付き2方向検出スイッチを発表
- 小名浜工場自衛消防隊、福島県消防協会より表彰
- 6月 ● 車載用デジタルラジオチューナを発表
- 全社で「ライトダウンジャパン2012」に参加（7月にも実施）
- 「ALPS MUSEUM 未来工房」本社移設完了
- 第79回定時株主総会を開催
- 福島県より東日本大震災以降の長期復興支援活動に対する感謝状授与される
- 車載用地上デジタル放送用フルセグTVチューナを発表
- 第20回品質工学研究発表大会にて品質工学賞発表賞銀賞受賞
- 7月 ● 2012年度第1四半期決算発表

(注) 下線のトピックスを以下に詳しくご報告しています。

■ 第79回定時株主総会を開催

6月22日10時より、本社ホールにて第79回定時株主総会を開催し、175人の株主の方々が来場されました。

総会では、上場子会社2社（アルパイン(株)、(株)アルプス物流)を含む当社連結業績について映像を使って報告。続いて、片岡社長（現会長）より昨今の世界経済の動向、我が国の電子産業の状況、当社を取り巻く状況とそれらを踏まえた今後の方向性、そして当社の新組織や役員人事などについて説明を行いました。その後、3人の株主様から質問や意見が出され、活発な質疑応答が行われました。なお、いずれの議案も賛成多数により可決・承認されました。

総会に際し、総会会場横の広間では、当社グループ製品の展示を実施し、株主の方々にご覧頂くとともに、本社ビルに

移設された「ALPS MUSEUM 未来工房」をご見学頂きました。また、閉会後に行われた株主懇談会では、和やかな雰囲気の中で、全役員と株主の方々との間で活発なコミュニケーションが行われました。

■ 福島県より東日本大震災以降の長期復興支援活動に対する感謝状授与される

6月22日、当社は福島県より感謝状を受けました。

これは、昨年3月の東日本大震災発生直後より、同県内の当社施設を開放し、復興に当たる警察署員や消防署職員のための宿泊場所を提供。また、支援物資の倉庫場所の確保に加え、仮設住宅で暮らす方々への給食調理の場を提供するなど、長期にわたる復興支援活動を行ったことに対して、贈られたものです。

今後当社は、地域社会への貢献の一助として、地域の方々との協体制作りに尽力し、積極的に復興支援活動に取り組んでいきます。

新任監査役のご紹介

6月22日に行われた第79回定時株主総会において、賛成多数により選任されました。監査役を4名体制に戻すことにより、監査が実効的に行われる体制を維持してまいります。

監査役

やすおか ようぞう
安岡 洋三

1970年 当社入社
2008年 専務取締役



連結業績の概況 2012年4月1日から2012年6月30日まで

当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,331億円(前年同期比9.2%増)、営業利益4億円(前年同期比77.9%減)、経常損失3億円

(前年同期における経常利益は16億円)、四半期純損失は24億円(前年同期における純損失は16億円)となりました。

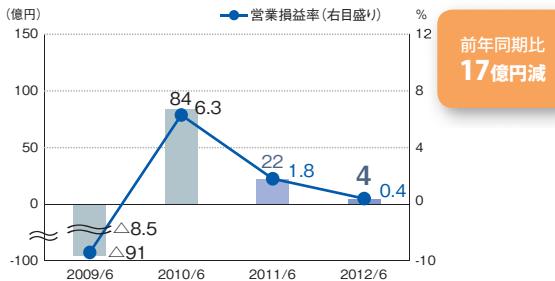
売上高



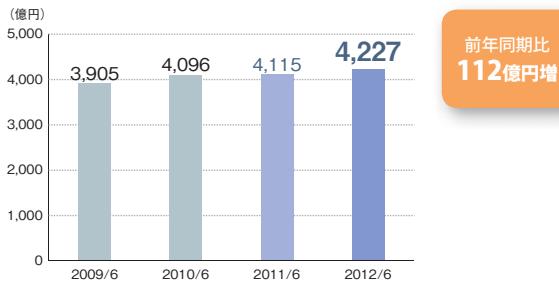
1株当たり四半期純損益



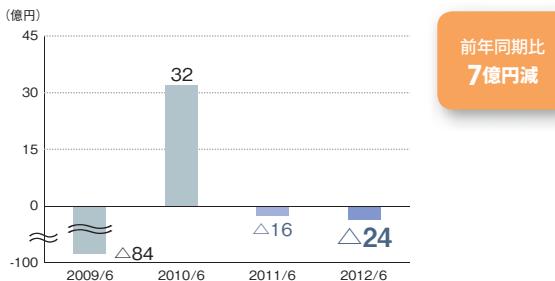
営業損益・営業損益率



総資産



四半期純損益



純資産・自己資本比率



(注) 単位は億円未満切り捨て。よって、グラフ中の数値に差異が生じる場合があります。

電子部品事業

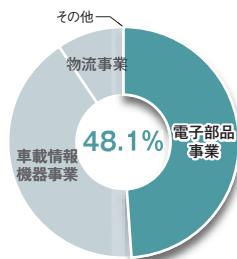


豊富なバラエティを誇る当社製品

●売上高



●売上高構成比

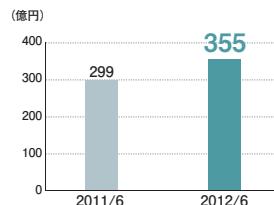


当エレクトロニクス業界においては、世界的な景況感の悪化に加え、新興国メーカーの台頭などが影響し、テレビやパソコンなどの民生機器向けの電子部品が伸び悩みました。また、為替の円高基調が続いている影響もあり、利益は前年同期実績を下回る結果となりました。

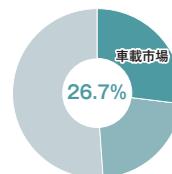
この結果、電子部品事業の売上高は640億円(前年同期比3.1%増)、営業損失は23億円(前年同期における営業損失は5億円)となりました。

■車載市場

●売上高



●売上高構成比



車載市場においては、当社のグローバル生産・販売ネットワークを生かし、増加基調で推移しました。今後、自動車市場においては、安全性や省エネの向上のための電子化が進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力し、積極的に拡販していきます。

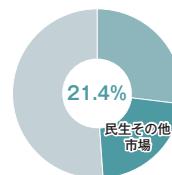
この結果、当市場の売上高は355億円(前年同期比18.8%増)となりました。

■民生その他市場

●売上高



●売上高構成比



民生その他市場では、スマートフォン市場が急成長する一方、家庭用ゲーム機器向けユニット製品や、テレビなどのデジタル機器向けの電子部品が低調に推移しました。また、スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、民生市場全体での円高や原材料価格の高騰などの影響を受けました。今後、スマートフォン市場に向けた拡販活動と、節電・省エネ市場への新製品の投入を積極的に行っていきます。

この結果、当市場の売上高は284億円(前年同期比11.4%減)となりました。

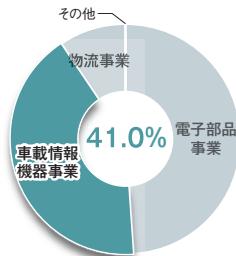
(注)従来の「AUTO事業本部」及び「HM&I事業本部」は、それぞれ「車載市場」及び「民生その他市場」に表記を変更しています。

車載情報機器事業(アルパイン株式会社)

●売上高



●売上高構成比



車載情報機器事業(アルパイン(株)・東証一部)では、世界初のプラズマクラスター搭載の「リアビジョン」を市場投入するなど、製品のラインナップ強化を図りました。新興国での事業拡大を目指すとともに、VE(バリューエンジニアリング)による製品コストの構造改革を図り、収益力向上を目指しました。

この結果、当事業の売上高は545億円(前年同期比18.5%増)、営業利益は13億円(前年同期比11.8%減)となりました。

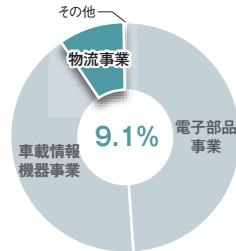
(注)事業名称変更に伴い、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」に表記を変更しています。

物流事業(株式会社アルプス物流)

●売上高



●売上高構成比



物流事業((株)アルプス物流・東証二部)では、引き続き、新規・深耕拡販を推進するとともに、システムを活用した生産性の向上など事業体質の強化に取り組みました。また、中国各地域での倉庫保管能力の拡大や内陸部を含めた長距離輸送サービス「アルプス特快便」の拡充など、グローバルに事業・ネットワークの強化を進めました。

この結果、当事業の売上高は121億円(前年同期比2.8%増)、営業利益は11億円(前年同期比25.5%増)となりました。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位:億円)

	第79期 連結会計期間末 ('12.3.31)	第80期 第1四半期会計期間末 ('12.6.30)
資産の部		
A 流動資産	2,757	2,556
固定資産	1,663	1,671
有形固定資産	1,209	1,231
無形固定資産	93	103
投資その他の資産	359	336
資産合計	4,420	4,227
負債の部		
B 流動負債	2,063	1,758
固定負債	426	629
負債合計	2,489	2,388
純資産の部		
株主資本	1,360	1,318
その他の包括利益累計額	△206	△244
少数株主持分	777	765
純資産合計	1,931	1,839
負債純資産合計	4,420	4,227

A 流動資産

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少と、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べ200億円減少の2,556億円となりました。

B 流動負債

流動負債は、短期借入金、賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ304億円減少の1,758億円となりました。

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

(単位:億円)	第79期 第1四半期 (11.4.1~ 11.6.30)	第80期 第1四半期 (12.4.1~ 12.6.30)	前年同期比 増減
売上高	1,219	1,331	111
売上原価	1,003	1,119	115
売上総利益	216	211	△4
販売費及び一般管理費	193	207	13
営業利益	22	4	△17
営業外収益	6	5	△1
営業外費用	12	13	0
経常利益または経常損失(△)	16	△3	△19
A 特別利益	6	17	11
特別損失	10	0	△10
税金等調整前四半期純利益	11	13	2
法人税、住民税及び事業税	10	15	5
法人税等調整額	9	10	0
少数株主利益	7	11	3
四半期純損失(△)	△16	△24	△7

包括利益計算書

(単位:億円)	第79期 第1四半期 (11.4.1~ 11.6.30)	第80期 第1四半期 (12.4.1~ 12.6.30)	前年同期比 増減
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8	△12	△4
その他の包括利益合計	△6	△55	△48
四半期包括利益	△14	△67	△52

A 特別利益

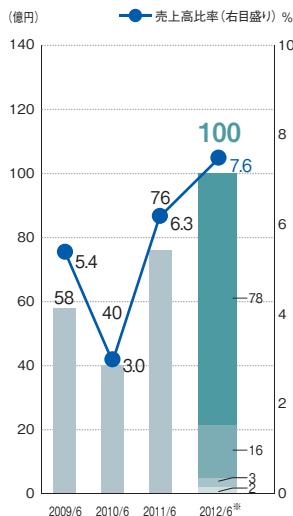
17億円を計上しました。主な内容は、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力(株)からの「受取補償金」12億円、政府から交付された低炭素型雇用創出産業立地推進事業助成金の「助成金収入」5億です。

(注)単位は億円未満切り捨て。よって、表中の数値に差異が生じる場合があります。

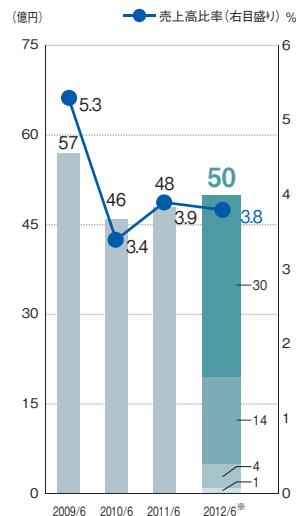
設備投資・研究開発・減価償却・たな卸資産の推移

電子部品 車載情報機器 物流 その他

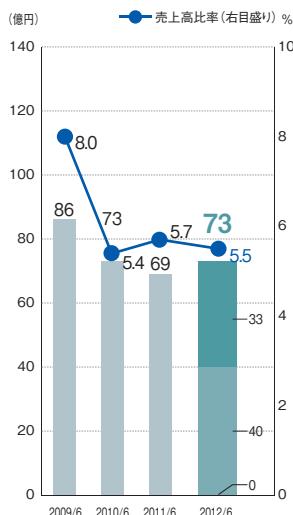
設備投資額



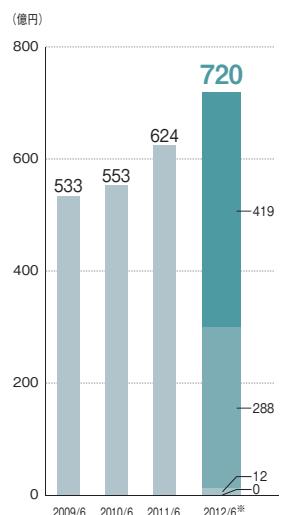
減価償却費



研究開発費



たな卸資産



*内訳には連結消去を含んでおりません。

数字で読み解くアルプス

海外展開国数・拠点数……………

15カ国・53拠点 (日本を除く、2012年8月31日現在)

当社は、1963年(昭和38年)9月に初の海外拠点であるニューヨーク事務所を開設して以来、昨年10月にインドに販売拠点を設立するなど、グローバルに事業を展開しております。日本を核にアメリカ、ヨーロッパ、アセアン、韓国、中国などに生産・販売・開発拠点を展開しています。それぞれの国でお客様や地域社会と信頼関係を築き、電子産業の発展に貢献していきます。



●アルプスショー2012のご招待へのお申し込みについて

前号でご案内しましたショー見学の募集につきましては、募集人数の200名を大幅に上回る多数の株主様からご応募頂きました。改めまして厚く御礼申し上げます。

厳選なる抽選の結果、ご招待させて頂く株主様にはご招待状の発送をもってお知らせいたします。ご応募頂きましたが抽選から漏れた多くの株主の皆様には、ご意向に沿えない結果となりまして、まことに申し訳ございませんでした。

なお、ショーの内容については、次号149号(2012年12月発行予定)で特集ページを設けてご紹介する予定です。

株式情報

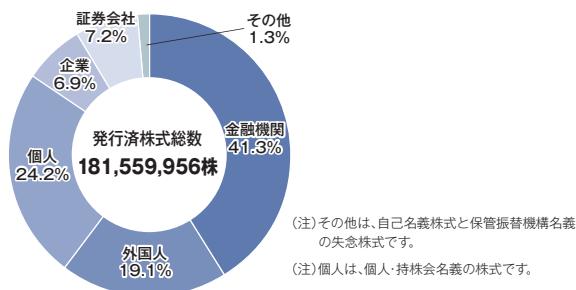
■ 株式状況

会社が発行する株式の総数 発行済株式総数
500,000,000 株 181,559,956 株

■ 大株主の状況(2012年3月31日現在)

株主名	株式数	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,501,700	10.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,496,600	9.08
全国共済農業協同組合連合会	5,400,000	2.97
株式会社東芝	4,075,200	2.24
JPモルガン証券株式会社	3,707,970	2.04

■ 所有者別分布状況(2012年3月31日現在)



IR情報Webサイトのご案内

IR情報

直近の財務諸表からよく頂くご質問まで、分かりやすいメニュー構成で必要な情報入手できます。2012年の主なIR活動のカレンダーも掲載しておりますのでご確認ください。



IRニュース

当社株式に関連する新しいニュースが掲載されているコーナーです。

<http://www.alps.com/j/ir/index.html>

表紙の
写真から

甲斐駒ヶ岳(2,967m)。赤石山脈(南アルプス)に位置し、山梨県・長野県にまたがる名峰。